

業績データ

事業の状況	54
経理の状況	63

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項 目 \ 年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
正 味 収 入 保 険 料 (対 前 期 増 減 (△) 率)	33,735 (1.8%)	29,850 (△11.5%)	27,378 (△8.3%)	29,365 (7.3%)	33,839 (15.2%)
経 常 収 益 (対 前 期 増 減 (△) 率)	33,748 (△0.0%)	36,117 (7.0%)	31,944 (△11.6%)	29,826 (△6.6%)	34,027 (14.1%)
保 険 引 受 損 益	1,072	△195	△5,018	△4,844	△9,586
経 常 損 益	1,049	△251	△5,048	△4,874	△9,425
当 期 純 損 益	919	△317	△10,361	△4,924	△5,459
正 味 損 害 率	58.1%	74.4%	84.6%	76.2%	73.9%
正 味 事 業 費 率	34.8%	47.3%	50.5%	39.4%	47.8%
利 息 及 び 配 当 金 収 入 (対 前 期 増 減 (△) 率)	1 (△46.6%)	1 (△5.4%)	0 (△23.8%)	14 (1729.1%)	119 (704.8%)
運 用 資 産 利 回 り (イ ン カ ム 利 回 り)	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.34%
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.34%
時 価 総 合 利 回 り	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%	0.34%
資 本 金 の 額 (発 行 済 株 式 総 数)	29,303 (5,959 千株)	29,303 (5,959 千株)	35,303 (13,459 千株)	35,303 (13,459 千株)	42,303 (21,459 千株)
純 資 産 額	12,354	12,037	13,675	8,751	17,291
総 資 産 額	59,252	51,523	48,266	43,364	55,198
特別勘定又は積立勘定として 経 理 さ れ た 資 産 額	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 残 高	22,172	17,215	14,949	15,676	17,280
貸 付 金 残 高	—	—	—	—	—
有 価 証 券 残 高	—	—	—	—	—
単体ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—	別時期での開示
自 己 資 本 比 率	20.8%	23.4%	28.3%	20.2%	31.3%
配 当 性 向	—%	—%	—%	—%	—%
従 業 員 数	315 名	322 名	386 名	387 名	390 名

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 単体ソルベンシー・マージン比率については、新制度導入初年度における経過措置の適用により、2026 年 10 月末までに開示します。

保険事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度		2023 年度		2024 年度			2025 年度			
			構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率
			%	%		%	%		%	%
火 災	災	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上	上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害	害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	車	27,631	100.0	△7.8	29,668	100.0	7.4	34,090	100.0	14.9
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		27,631	100.0	△7.8	29,668	100.0	7.4	34,090	100.0	14.9
従業員一人当たり元受正味保険料（含む収入積立保険料）		千円 71,583		△23.1	千円 76,661		7.1	千円 87,411		14.0

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)＝元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度		2023 年度		2024 年度			2025 年度			
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率	
火 災 海 上 傷 害 自 動 車 自動車損害賠償責任 そ の 他	—	%	%	—	%	%	—	%	%	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	27,171	99.2	△8.2	29,201	99.4	7.5	33,682	99.5	15.3	
	207	0.8	△20.8	163	0.6	△21.1	156	0.5	△4.4	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		27,378	100.0	△8.3	29,365	100.0	7.3	33,839	100.0	15.2

(注) 正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度		2023 年度		2024 年度		2025 年度	
		受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火 災	—	—	—	—	—	—	—
海 上	—	—	—	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	—	459	—	466	—	407	—
自動車損害賠償責任	207	—	163	—	156	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	207	459	163	466	156	407	—

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

解約返戻金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
火 災	—	—	—
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	376	403	494
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	7	6	5
そ の 他	—	—	—
合 計	384	410	500

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金及び積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受損益

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
火 災	—	—	—
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	△5,018	△4,844	△9,586
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	△5,018	△4,844	△9,586

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
保 險 引 受 収 益	31,970	29,838	33,863
保 險 引 受 費 用	23,532	23,609	27,861
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	13,456	11,078	15,589
そ の 他 収 支	0	5	0
保 險 引 受 損 益	△5,018	△4,844	△9,586

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険における法人税相当額等です。

3. 保険引受損益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度		2023 年度	2024 年度	2025 年度
火 災	災	—	—	—
海 上	上	—	—	—
傷 害	害	—	—	—
自 動 車	車	19,001	18,895	20,951
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他の		—	—	—
合 計		19,001	18,895	20,951

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度		2023 年度			2024 年度			2025 年度		
			構成比	正味 損害率		構成比	正味 損害率		構成比	正味 損害率
			%	%		%	%		%	%
火 災	災	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上	上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害	害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	車	18,622	98.4	84.1	18,431	98.5	75.7	20,828	98.8	73.5
自動車損害賠償責任		305	1.6	147.6	286	1.5	175.5	253	1.2	162.5
その他の		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		18,928	100.0	84.6	18,717	100.0	76.2	21,082	100.0	73.9

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度		2023 年度		2024 年度		2025 年度	
		受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火 災	災	—	—	—	—	—	—
海 上	上	—	—	—	—	—	—
傷 害	害	—	—	—	—	—	—
自 動 車	車	—	378	—	464	—	122
自動車損害賠償責任		305	—	286	—	253	—
その他の		—	—	—	—	—	—
合 計		305	378	286	464	253	122

(注) 1. 受再保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位: %)

種 目	年 度	2023 年度			2024 年度			2025 年度		
		正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
火 災	災 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上	上 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害	害 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	動 車	84.1	50.9	135.0	75.7	39.6	115.3	73.5	48.0	121.5
自動車損害賠償責任	自動車損害賠償責任	147.6	—	147.6	175.5	—	175.5	162.5	—	162.5
その他の	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	合 計	84.6	50.5	135.1	76.2	39.4	115.6	73.9	47.8	121.7

- (注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位: %)

種 目	年 度	2023 年度			2024 年度			2025 年度		
		発生 損害率	事業費率	合算率	発生 損害率	事業費率	合算率	発生 損害率	事業費率	合算率
火 災	災 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上	上 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害	害 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	動 車	70.5	46.5	117.0	76.5	40.0	116.5	78.1	49.6	127.7
その他の	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	合 計	70.5	46.5	117.0	76.5	40.0	116.5	78.1	49.6	127.7

- (注) 1. 自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2023 年度	2024 年度	2025 年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約	— %	— %	— %

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社数	出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合(%)
2024 年度	1 社	100.0%
2025 年度	1 社	100.0%

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 10 百万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしております。
2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

出再保険料の格付区分別構成割合

(単位: %)

格 付 区 分	S&P 社 A 以上 (AM Best A 以上)	S&P 社 BBB 以上 (AM Best BBB 以上)	その他 (格付なし・不明・BB 以下)
2024 年度	100.0	—	—
2025 年度	100.0	—	—

(注) 1. 特約再保険を 10 百万円以上出再している再保険者を対象としております。ただし、再保険プールを含んでおりません。
格付区分は、以下の方法により区分しております。
①スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P 社)の格付を使用し、同社の格付がない場合は AM Best 社の格付を使用しています。
②上記2社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明)」に区分しています。
2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

未収再保険金の推移

(単位: 百万円)

種目計		2023 年度	2024 年度	2025 年度
1	年度開始時の未収再保険金	140	148	68
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	378	464	122
3	当該年度回収等	370	544	173
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	148	68	17

(注) 1. 自賠責保険に係る金額を除いております。
2. 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

契約者配当金

該当ありません。

正味損害率及び正味事業費率

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
正 味 損 害 率		84.6%	76.2%	73.9%
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費		13,829	11,572	16,168
(保 険 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費)		(13,456)	(11,078)	(15,589)
(諸 手 数 料 及 び 集 金 費)		(373)	(493)	(579)
正 味 事 業 費 率		50.5%	39.4%	47.8%

(注) 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位:百万円)

区 分	年 度	2023 年度		2024 年度		2025 年度	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
預 貯 金		35,598	73.8	30,833	71.1	8,783	15.9
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	29,965	54.3
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
貸 付 金		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		105	0.2	93	0.2	82	0.1
運 用 資 産 計		35,703	74.0	30,926	71.3	38,831	70.3
総 資 産		48,266	100.0	43,364	100.0	55,198	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2023 年度		2024 年度		2025 年度	
			利回り		利回り		利回り
			%		%		%
預 貯 金		0	0.00	14	0.05	43	0.19
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	76	0.66
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
貸 付 金		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		—	—	—	—	—	—
小 計		0	0.00	14	0.05	119	0.34
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		0	0.00	14	0.05	119	0.34

(注) 1. 利回りは、収入金額÷平均運用額で算出しています。

2. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

3. 平均運用額は、各月末残高の平均に基づいて算出しています。ただし、買入金銭債権については日々の残高(償却原価)の平均に基づいて算出しています。

運用資産利回り(インカム利回り)のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考え、以下の2つの利回りを開示しています。

1. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。

・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用

・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. (参考)時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減*

・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 税効果控除前の金額による

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区 分	2024 年度			2025 年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預 貯 金	14	31,721	% 0.05	43	23,018	% 0.19
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	76	11,672	0.66
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	—	99	—	—	87	—
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	14	31,820	0.05	119	34,778	0.34

- (注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
2. 平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高の平均に基づいて算出しています。ただし、買入金銭債権については日々の残高の平均に基づいて算出しています。

(参考)時価総合利回り

(単位:百万円)

区 分	2024 年度			2025 年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預 貯 金	14	31,721	% 0.05	43	23,018	% 0.19
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	76	11,672	0.66
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	—	99	—	—	87	—
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	14	31,820	0.05	119	34,778	0.34

- (注) 平均運用額(時価ベース)は各月末残高の平均に基づいて算出しています。ただし、買入金銭債権については日々の残高の平均に基づいて算出しています。

海外投融資

該当ありません。

公共関係投融資(新規引受ベース)

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

経理の状況

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	2024 年度 (2025 年3月 31 日現在)		2025 年度 (2026 年3月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	30,833	71.10	8,783	15.91	△22,049
預 貯 金	30,833		8,783		△22,049
買 入 金 銭 債 権	—	—	29,965	54.29	29,965
有 形 固 定 資 産	119	0.28	157	0.28	37
建 物	93		82		△11
その他の有形固定資産	26		75		48
無 形 固 定 資 産	4,362	10.06	4,374	7.92	11
ソ フ ト ウ エ ア	4,362		4,374		11
その他の無形固定資産	0		0		—
そ の 他 資 産	8,059	18.59	10,172	18.43	2,113
未 収 保 険 料	3,143		3,603		460
再 保 険 貸	68		17		△51
未 収 金	11		2,531		2,519
未 収 収 益	8		0		△8
預 託 金	178		178		0
仮 払 金	4,648		3,840		△807
繰 延 税 金 資 産	—	—	1,750	3.17	1,750
貸 倒 引 当 金	△10	△0.02	△4	△0.01	5
資 産 の 部 合 計	43,364	100.00	55,198	100.00	11,833

業績データ

(単位:百万円)

年 度 科 目	2024 年度 (2025 年3月 31 日現在)		2025 年度 (2026 年3月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	29,730	68.56	31,990	57.96	2,260
支 払 備 金	14,053		14,710		656
責 任 準 備 金	15,676		17,280		1,603
そ の 他 負 債	4,164	9.60	5,154	9.34	989
再 保 険 借	14		4		△10
未 払 法 人 税 等	12		9		△3
預 り 金	4		4		△0
未 払 金	1,677		2,536		859
仮 受 金	2,374		2,520		146
リ ー ス 債 務	1		—		△1
資 産 除 去 債 務	78		78		0
退 職 給 付 引 当 金	524	1.21	555	1.01	31
賞 与 引 当 金	192	0.44	199	0.36	7
特 別 法 上 の 準 備 金	—	—	5	0.01	5
価 格 変 動 準 備 金	—		5		5
繰 延 税 金 負 債	1	0.00	—	—	△1
負 債 の 部 合 計	34,612	79.82	37,906	68.67	3,293
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	35,303	81.41	42,303	76.64	7,000
資 本 剰 余 金	35,303	81.41	42,303	76.64	7,000
資 本 準 備 金	35,303		42,303		7,000
利 益 剰 余 金	△61,855	△142.64	△67,315	△121.95	△5,459
そ の 他 利 益 剰 余 金	△61,855		△67,315		△5,459
繰 越 利 益 剰 余 金	△61,855		△67,315		△5,459
株 主 資 本 合 計	8,751	20.18	17,291	31.33	8,540
純 資 産 の 部 合 計	8,751	20.18	17,291	31.33	8,540
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	43,364	100.00	55,198	100.00	11,833

(貸借対照表の注記)(2025 年度)

1. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 買入金銭債権の評価は時価法により行っています。
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法により行っています。ただし、2016 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により行っています。また、リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
無形固定資産の減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っています。
4. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門及び資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
5. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に関する会計基準」平成 28 年 12 月 16 日 企業会計基準委員会及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」平成 27 年3月 26 日 企業会計基準委員会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度の末日における退職給付に係る自己都合要支給額の 100%相当額を計上しています。
6. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
7. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しています。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
10. 財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。
 - (1) 無形固定資産の評価
 - a. 当事業年度の計算書類に計上した金額
無形固定資産 4,374 百万円
 - b. 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ① 算出方法
当社は、保険事業等の用に供している事業用資産については1つの資産グループとしています。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。その判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。
 - ② 算出に用いた主要な仮定
割引前将来キャッシュ・フローについては、直近の新規獲得件数や更新率、事業費、将来的な料率改定を織り込んだ保険料単価や損害率などの仮定を置いて算出しています。
 - ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、外部環境の変化等を受ける可能性があり、見積りの変更が必要になった場合には、減損損失が発生する可能性があります。
 - (2) 支払備金
 - a. 当事業年度の計算書類に計上した金額
支払備金 14,710 百万円
 - b. 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ① 算出方法
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
 - ② 算出に用いた主要な仮定
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

11. 当社では、損害保険事業を行っており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。
資金の運用については、保険金支払いに備えた流動性の確保のため、内部方針に則り短期的な預貯金および買入金銭債権により行っています。
預貯金および買入金銭債権については預入先および発行元の信用リスクがあり、資金の運用に伴う信用リスクに対応するため、内部管理規程に従い、コーポレート第1部が預入先および発行元の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし、コーポレート第2部に報告しています。
なお、買入金銭債権は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は 289 百万円です。
13. 関係会社に対する金銭債権総額は 2,522 百万円です。
14. 繰延税金資産の総額は 9,502 百万円、繰延税金負債の総額は6百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は 7,751 百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、繰越欠損金 7,746 百万円、減価償却超過額 639 百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、建物附属設備6百万円です。
なお、当社は 2025 年7月に東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社となったことから、グループ通算制度に加入しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年8月 12 日)にしたがって、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。
15. 当事業年度の末日における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------------------------|------------|
| (1) 支払備金の内訳 | |
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 14,672 百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 51 百万円 |
| 差引(イ) | 14,621 百万円 |
| 自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 89 百万円 |
| 計(イ+ロ) | 14,710 百万円 |
| (2) 責任準備金の内訳 | |
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 15,593 百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金 | 33 百万円 |
| 差引(イ) | 15,559 百万円 |
| その他の責任準備金(ロ) | 1,720 百万円 |
| 計(イ+ロ) | 17,280 百万円 |
16. 1株当たりの純資産額は 805 円 77 銭です。
算定上の基礎である純資産額は 17,291 百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期末株式数は 21,459 千株です。
17. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じていません。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2024 年度 〔 2024 年4月 1 日から 2025 年3月 31 日まで 〕	2025 年度 〔 2025 年4月 1 日から 2026 年3月 31 日まで 〕	比較増減
		金 額	金 額	
経 常 収 益		29,826	34,027	4,201
保 険 引 受 収 益		29,838	33,863	4,025
正 味 収 入 保 険 料		29,365	33,839	4,473
積 立 保 険 料 等 運 用 益		31	24	△6
支 払 備 金 戻 入 額		441	—	△441
資 産 運 用 収 益		△16	94	111
利 息 及 び 配 当 金 収 入		14	119	104
積立保険料等運用益振替		△31	△24	6
そ の 他 経 常 収 益		4	68	64
経 常 費 用		34,700	43,453	8,753
保 険 引 受 費 用		23,609	27,861	4,252
正 味 支 払 保 険 金		18,717	21,082	2,364
損 害 調 査 費		3,669	3,938	269
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		493	579	85
支 払 備 金 繰 入 額		—	656	656
責 任 準 備 金 繰 入 額		727	1,603	875
そ の 他 保 険 引 受 費 用		0	0	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		11,078	15,589	4,510
そ の 他 経 常 費 用		12	2	△9
支 払 利 息		0	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		8	—	△8
貸 倒 損 失		2	—	△2
そ の 他 の 経 常 費 用		1	2	0
経 常 損 失 (△)		△4,874	△9,425	△4,551
特 別 損 失		37	295	258
固 定 資 産 処 分 損		37	289	252
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		—	5	5
価 格 変 動 準 備 金		—	5	5
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△4,912	△9,721	△4,809
法 人 税 及 び 住 民 税		12	△2,510	△2,522
法 人 税 等 調 整 額		△0	△1,751	△1,751
法 人 税 等 合 計		12	△4,262	△4,274
当 期 純 損 失 (△)		△4,924	△5,459	△535

業績データ

(損益計算書の注記)(2025年度)

1. 関係会社との取引による費用の総額は85百万円です。

2. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	34,246 百万円
支払再保険料	407 百万円
差引	33,839 百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	21,204 百万円
回収再保険金	122 百万円
差引	21,082 百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	579 百万円
出再保険手数料	—
差引	579 百万円

(4)支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	546 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△119 百万円
差引(イ)	665 百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△8 百万円
計(イ+ロ)	656 百万円

(5)責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,519 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△4 百万円
差引(イ)	1,524 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	79 百万円
計(イ+ロ)	1,603 百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	43 百万円
買入金銭債権利息	76 百万円
計	119 百万円

3. 1株当たりの当期純損失の額は301円21銭です。算定上の基礎である当期純損失は5,459百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株数18,126千株です。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	東京海上 ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100.0%	—	第三者割当 による増資 (注1)	14,000	—	—
				グループ通算 制度に伴う 通算税効果額	2,522	未収金	2,522
同一の 親会社を持つ 会社	東京海上日動 火災保険 株式会社	—	—	買入金銭債権の購入 (注2)	61,888	買入金銭 債権	29,965
				買入金銭債権の償還	32,000		
				利息の受取	76	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)2025年9月に第三者割当による8,000千株の新株発行(発行価格1株につき1,750円)により、14,000百万円の資金調達を行いました。

引受け価格については、1株当たり純資産を基礎として合理的に決定しています。

(注2)買入金銭債権については、市場の情勢に基づき取引しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

2024 年度(2024 年4月1日から 2025 年3月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
				繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	35,303	35,303	35,303	△56,931	△56,931	13,675	13,675
当 期 変 動 額							
当 期 純 損 失 (△)				△4,924	△4,924	△4,924	△4,924
当 期 変 動 額 合 計				△4,924	△4,924	△4,924	△4,924
当 期 末 残 高	35,303	35,303	35,303	△61,855	△61,855	8,751	8,751

2025 年度(2025 年4月1日から 2026 年3月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
				繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	35,303	35,303	35,303	△61,855	△61,855	8,751	8,751
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	7,000	7,000	7,000			14,000	14,000
当 期 純 損 失 (△)				△5,459	△5,459	△5,459	△5,459
当 期 変 動 額 合 計	7,000	7,000	7,000	△5,459	△5,459	8,540	8,540
当 期 末 残 高	42,303	42,303	42,303	△67,315	△67,315	17,291	17,291

(株主資本等変動計算書の注記)(2025 年度)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,459	8,000	—	21,459
合計	13,459	8,000	—	21,459

注 普通株式の発行済株式総数の増加 8,000 千株は、新株の発行による増加です。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2024 年度 〔2024 年4月 1日から 2025 年3月 31 日まで〕	2025 年度 〔2025 年4月 1日から 2026 年3月 31 日まで〕	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△は損失)		△4,912	△9,721	△4,809
減価償却費		1,718	2,055	336
支払備金の増減額(△は減少)		△441	656	1,098
責任準備金の増減額(△は減少)		727	1,603	875
貸倒引当金の増減額(△は減少)		8	△5	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)		48	31	△17
価格変動準備金の増減額(△は減少)		—	5	5
賞与引当金の増減額(△は減少)		2	7	4
利息及び配当金収入		△14	△119	△104
支払利息		0	0	0
有形固定資産関係損益(△は益)		1	0	△1
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△154	△140	14
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△302	994	1,297
その他		76	316	240
小 計		△3,241	△4,315	△1,073
利息及び配当金の受取額		6	128	121
利息の支払額		△0	△0	△0
法人税等の支払額		△12	△21	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,247	△4,209	△961
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△14,000	20,000	34,000
資産運用活動計		△14,000	20,000	34,000
(営業活動及び資産運用活動計)		(△17,247)	(15,790)	(33,038)
有形固定資産の取得による支出		△5	△76	△70
その他		△1,499	△1,793	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,504	18,130	33,634
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	14,000	14,000
リース債務の返済による支出		△12	△5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12	13,994	14,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△18,765	27,915	46,680
現金及び現金同等物期首残高		29,598	10,833	△18,765
現金及び現金同等物期末残高		10,833	38,748	27,915

(キャッシュ・フロー計算書の注記)(2025 年度)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金、買入金銭債権等の短期投資からなっています。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

1株当たり配当金等の推移

区 分 \ 年 度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1 株 当 た り 配 当 額	－ 円 － 銭	－ 円 － 銭	－ 円 － 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△)	△1,573 円 51 銭	△365 円 84 銭	△301 円 21 銭
配 当 性 向	－ %	－ %	－ %
1 株 当 た り 当 期 純 資 産 額	1,016 円 5 銭	650 円 20 銭	805 円 77 銭
従 業 員 一 人 当 た り 総 資 産	125 百万	112 百万	141 百万

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
当期純利益又は当期純損失(△) (百 万 円)	△10,361	△4,924	△5,459
普通株主に帰属しない金額 (百 万 円)	－	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百 万 円)	△10,361	△4,924	△5,459
普通株式の期中平均株式数 (千 株)	6,584	13,459	18,126

当社は、会社法第 436 条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第 111 条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けています。

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
現 金	—	—	—
預 貯 金	35,598	30,833	8,783
(郵 便 振 替 ・ 郵 便 貯 金)	(218)	(204)	(194)
(普 通 預 金)	(29,380)	(10,628)	(8,588)
(定 期 預 金)	(3,500)	(17,000)	(—)
(譲 渡 性 預 金)	(2,500)	(3,000)	(—)
合 計	35,598	30,833	8,783

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

保有有価証券

該当ありません。

有価証券残存期間別残高

該当ありません。

業種別保有株式

該当ありません。

貸付金の残存期間別残高

該当ありません。

貸付金担保別内訳

該当ありません。

貸付金の業種別内訳と推移

該当ありません。

貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

貸付金地域別内訳

該当ありません。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度		2023 年度	2024 年度	2025 年度
土 地	地	—	—	—
	営 業 用	—	—	—
	賃 貸 用	—	—	—
建 物	物	105	93	82
	営 業 用	105	93	82
	賃 貸 用	—	—	—
土 地 ・ 建 物 計	計	105	93	82
	営 業 用	105	93	82
	賃 貸 用	—	—	—
建 物 仮 勘 定	勘 定	—	—	—
	営 業 用	—	—	—
	賃 貸 用	—	—	—
合 計	計	105	93	82
	営 業 用	105	93	82
	賃 貸 用	—	—	—
リ ー ス 資 産		12	1	—
その他の有形固定資産		31	24	75
有 形 固 定 資 産 合 計		149	119	157

(注)その他の有形固定資産には、リース資産を含めていません。

支払承諾の残高内訳

該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

長期性資産

該当ありません。

住宅関連融資

該当ありません。

保険業法に基づく債権

該当ありません。

支払備金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
火 災	災	—	—	—
海 上	上	—	—	—
傷 害	害	—	—	—
自 動 車	車	14,390	13,955	14,621
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		104	97	89
そ の 他		—	—	—
合 計		14,495	14,053	14,710

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2021 年度	18,000	4,558	9,725	3,716
2022 年度	17,986	6,023	9,013	2,949
2023 年度	16,825	6,330	7,143	3,351
2024 年度	14,563	5,996	6,743	1,823
2025 年度	14,126	6,402	6,907	817

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位:百万円)

事故発生年度		2021 年度			2022 年度			2023 年度			2024 年度			2025 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 ＋ 支払 備金	事故発生 年度末	19,574			20,527			20,090			20,281			22,314		
	1 年後	18,289	0.934	△1,285	19,180	0.934	△1,346	19,115	0.951	△974	19,976	0.985	△305			
	2 年後	17,718	0.969	△571	18,816	0.981	△364	19,141	1.001	25						
	3 年後	17,438	0.984	△279	18,528	0.985	△287									
	4 年後	17,371	0.996	△67												
最終損害見積り額		17,371			18,528			19,141			19,976			22,314		
累 計 保 険 金		16,652			17,896			17,325			17,150			14,548		
支 払 備 金		718			631			1,816			2,825			7,765		

傷害保険

該当ありません。

賠償責任保険

該当ありません。

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

責任準備金

(単位:百万円)

年 度		2023 年度	2024 年度	2025 年度
種 目				
火 災	上	—	—	—
海 上		—	—	—
傷 害	車	—	—	—
自 動 車	損 害 賠 償 責 任	14,164	14,972	16,640
自 動 車	損 害 賠 償 責 任	784	704	639
そ の 他		—	—	—
合 計		14,949	15,676	17,280

責任準備金積立水準

当社が取り扱う保険契約は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式及び積立率の記載はしていません。

責任準備金の残高内訳

(単位:百万円)

年 度		2024 年度						2025 年度					
種 目		普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金等	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金等	合計
火 災	上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷 害	車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	損 害 賠 償 責 任	14,035	937	—	—	—	14,972	15,559	1,081	—	—	—	16,640
自 動 車	損 害 賠 償 責 任	704	—	—	—	—	704	639	—	—	—	—	639
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		14,739	937	—	—	—	15,676	16,198	1,081	—	—	—	17,280

(注)自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

引当金明細表

2024 年度

(単位:百万円)

区 分		2023 年度末 残高	2024 年度 増加額	2024 年度減少額		2024 年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	—	0	—	—	0	
	個 別 貸 倒 引 当 金	1	7	—	0*	9	*回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
	計	1	8	—	0	10	
退 職 給 付 引 当 金		475	96	47	—	524	
賞 与 引 当 金		189	192	189	—	192	
価 格 変 動 準 備 金		—	—	—	—	—	

2025 年度

(単位:百万円)

区 分		2024 年度末 残高	2025 年度 増加額	2025 年度減少額		2025 年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	0	3	—	0*	3	*洗替による取崩額
	個 別 貸 倒 引 当 金	9	0	—	8*	1	*回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
	計	10	3	—	8	4	
退 職 給 付 引 当 金		524	89	58	—	555	
賞 与 引 当 金		192	199	192	—	199	
価 格 変 動 準 備 金		—	5	—	—	5	

貸付金償却の額

該当ありません。

資本金等明細表

純資産の変動については、「P.69 株主資本等変動計算書」をご参照ください。

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

損益の明細

有価証券売却損益及び評価損明細表

該当ありません。

売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

固定資産処分損益明細表

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2023 年度		2024 年度		2025 年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物	—	—	—	1	—	0
リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	—	0	—	0	—	—
小 計	—	0	—	1	—	0
無 形 固 定 資 産	—	—	—	36	—	289
合 計	—	0	—	37	—	289

事業費

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
人 件 費	2,790	2,931	2,963
物 件 費	14,309	11,214	15,897
税 金	587	599	664
拠 出 金	—	—	—
負 担 金	—	2	2
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	373	493	579
合 計	18,060	15,241	20,107

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 負担金は、保険業法第 265 条の 33 の規程に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2024 年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2024 年度償却額	償却累計額	2024 年度末残高	償却累計率
建物	238	13	144	93	% 60.7
営業用	238	13	144	93	60.7
賃貸用	—	—	—	—	—
リース資産	13	12	12	1	88.3
その他の有形固定資産	131	9	106	24	81.4
無形固定資産	13,663	1,683		4,362	
合計	14,046	1,718		4,482	

2025 年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2025 年度償却額	償却累計額	2025 年度末残高	償却累計率
建物	240	13	158	82	% 65.8
営業用	240	13	158	82	65.8
賃貸用	—	—	—	—	—
リース資産	0	5	0	—	100.0
その他の有形固定資産	205	23	130	75	63.5
無形固定資産	14,914	2,013		4,374	
合計	15,361	2,055		4,531	

リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引およびオペレーティング・リース取引はありません。

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、全ての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計 算 方 法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝ 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	2025年度: 321百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 一百万円 2024年度: 284百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 一百万円

時価情報等

有価証券

該当ありません。

金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当ありません。

保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

先物外国為替取引

該当ありません。

有価証券関連デリバティブ取引(次項に掲げるものを除く。)

該当ありません。

金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

該当ありません。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないことを2026年5月19日付で確認しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しておりますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表が適正に作成されていることを確認していること。